

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
フクイケン、フクイケンオオシ	
福井県(代表)、福井県大野市	H26～H30

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
福井県農林水産部森づくり課	0776-20-0442	0776-20-0655	mori@pref.fukui.lg.jp
福井県農林水産部農村振興課	0776-20-0451	0776-20-0656	noson@pref.fukui.lg.jp
大野市産経建設部農業林業振興課	0779-66-1111	0779-65-1424	norin@city.fukui-ono.lg.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出
地域産物の販売量の増加		26.76%	<p>○区域内で生産された農林水産物の販売量の増加(%) =(平成26～30年度までの計画販売量(t)÷計画前の販売量(t)【現状】)</p> <p>[マイタケ]574.00t(H26～30合計)÷452.8t(H20～24合計)×100-100 ◎H20:78.0t、H21:88.4t、H22:100.4t、H23:93.4t、H24:92.6t[H20～24実績:452.8t] ◎H26:90.5t、H27:90.5t、H28:112t、H29:131t、H30:150t[H26～30計画:574t]</p>
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠</p> <p>区域内でのマイタケの販売量は、平成20年から平成24年までの5ケ年で452.8tであるがマイタケ生産施設整備によって見込まれる平成26年～平成30年までの生産量は574tとなり、平成30年度以降の安定的な稼働時期に入れば150t/年が可能となる。今後は新たな販路開拓を行い、有利な販売網を築き、安定生産の確保を図る。 スイートコーンとかぶらについても、加工施設を併設することにより、販売量の増加を図る。</p>			
事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出
地域産物の販売量の増加		14.32%	<p>○区域内で生産された農林水産物の販売量の増加(%) =(平成26～30年度までの計画販売量(t)÷計画前の販売量(t)【現状】)</p> <p>[スイートコーン等農産物]75.0t(H26～30合計)÷65.6t(H20～24合計)×100-100 ◎H20:16.7t、H21:9.8t、H22:10.0t、H23:14.4t、H24:14.7t[H20～24実績:65.6t] ◎H26:15.0t、H27:15.0t、H28:15.0t、H29:15.0t、H30:15.0t[H26～30計画:75.0t]</p>
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠</p> <p>区域内でのスイートコーン等農産物の販売量は、平成20年から平成24年までの5ケ年で65.6tであるが加工施設整備によって見込まれる平成26年～平成30年までの生産量は75.0tである。今後は、有利な販売網を築き、安定生産の確保を図る。</p>			

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
農山漁村景観を活かした取組の増加	10回	<p>○区域内の農業用施設の維持・保安全管理活動数の増加(回) =計画期間内の活動数(回)－計画期間前の活動数(回)【現状】 [シバザクラ]73回(H26～30合計)－63回(H22～25合計)</p>
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠 区域内での農業用施設の計画維持・保安全管理活動数は、平成22年から平成25年までの4ヶ年で63回で、平成26年～平成30年までに73回である。今後は、管理活動を行うことにより、市民力・地域力の向上とコミュニティの形成を築き、農山村景観の維持・保全・利活用に図る。</p>		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	1.5ha	<p>○区域内でほ場の機能確保が必要な農地面積(ha) =ほ場整備により機能が確保された農地面積(ha) [ほ場整備]1.5ha=1.5ha</p>
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠 区域内で中部縦貫自動車道の整備に伴い不整形田となり、機能確保が必要な農地は、1.5haある。今後、農業生産性の効率化、機能確保を目指し、ほ場の整備を図る。</p>		

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	3.1ha	○区域内における農道の機能の確保面積(ha) = 農道整備により機能が確保された農地面積(ha) [農道]3.1ha=3.1ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠 区域内で機能確保が必要な農道の受益面積は、3.1haである。今後、農業生産性の効率化、機能確保を目指し、農道の整備を図る。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	2.2ha	○区域内における農地保全柵の設置による機能の確保面積(ha) = 農地保全柵の設置により機能が確保された農地面積(ha) [農地保全柵]2.2ha=2.2ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠 区域内でシバザクラを守るために設置する農地保全柵の受益面積は、2.2haである。今後、シバザクラの美しい農山村景観を獣から守るために、機能確保を目指し、農地保全柵の整備を図る。		

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
特用林産物生産施設	大野和泉地区	マイタケを生産する施設を建設し、地域(産業)の活性化を図る	・実施設計 1式 ・マイタケ菌床製造培養棟 1棟(2,679㎡) ・オガ置場 1棟(184㎡)	H26(実施設計) H26(施設整備)	大野市	523,678	261,839	1/2	261,839	活性化計画、事業活用活性化計画のいずれも地域産物の販売量の増加が目標で、マイタケの生産量、生産者の増加を目指すものである。マイタケの生産加工施設が整備されることは、安定供給の確保、生産規模の拡大、後継者育成につながり、地域産物の販売量の増加を達成するために必要である。
農林水産物処理加工施設	大野和泉地区	マイタケや農産物を加工する施設を建設し、地域(産業)の活性化を図る	・実施設計 1式 ・加工施設 1棟(442㎡)	H26(実施設計) H26(施設整備)	大野市	91,434	45,717	1/2	45,717	活性化計画、事業活用活性化計画のいずれも地域産物の販売量の増加が目標で、マイタケの生産量、生産者の増加を目指すものである。マイタケの生産加工施設が整備されることは、安定供給の確保、生産規模の拡大、後継者育成につながり、地域産物の販売量の増加を達成するために必要である。
景観・生態系保全整備	大野和泉地区	シバザクラを植栽し、地域の活性化を図る。	・法面、畦畔被覆 160,000㎡	H26～30(施設整備)	大野市	160,000	88,000	5.5/10	88,000	活性化計画、事業活用活性化計画のいずれもが農業用施設の維持・保全管理活動数の増加が目標で、地域力の向上、コミュニティの形成につながり、農山村景観の維持・保全・利活用するために必要である。
小規模農林地等保全整備	大野和泉地区	ほ場や農道を整備し、農業生産性の機能確保を図る。	・実施設計 1式 ・ほ場整備 1.5ha ・農道整備 500m	H26(実施設計) H27～30(施設整備)	大野市	40,000	22,000	5.5/10	22,000	活性化計画、事業活用活性化計画のいずれもがほ場及び農道の整備による機能確保が目標で、中部縦貫自動車道の整備により、不整形田となる農地の整備や、農業生産基盤の一つである、農道の整備を行い、農業生産性の効率化、機能確保を目指し、農山村景観の維持、保全のために必要である。
創意工夫発揮事業	大野和泉地区	景観・生態系保全整備と一体として整備を行い、獣からシバザクラを守るために農地保全柵の設置を行う。	・農地保全柵 1.7km	H27～30(施設整備)	大野市	50,000	27,500	5.5/10	27,500	活性化計画、事業活用活性化計画のいずれもがシバザクラを保全するために農地保全柵を整備し機能確保が目標で、獣からシバザクラを守るために農地保全柵の設置を図るものである。農地保全柵が整備されることにより、シバザクラの美しい景観を維持・保全することができるため、農地保全柵の設置が必要である。
合 計						865,112	445,056		445,056	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

該当なし

〇〇地区活性化計画（〇〇県〇〇市町村）

NO	助成対象者名	住 所	代表者名
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1 助成対象者の概要

1 農林漁業者等の組織する団体 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

該当なし

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

- 【記入要領】
- ①必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号32又は要件類別番号33を満たすものがその対象となる。
 - ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

(参考様式3) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画

事業別内容	計画の提出年度	新規・変更の区別	都道府県		計画主体			ハード・ソフト事業の区別	整理コード	市町村名	地区名	地域指定状況										計画期間最終年度	事業活用活性化計画目標		他の施策との連携								全体計画					
			名称	コード	名称	コード	計画番号					山村振興	過疎地域	特定農山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾斜地	沖繩	奄美群島	目標番号		増減率等	生産製造連携計画	再生可能エネルギー供給連携計画	離島振興計画	輸出促進条件整備	耕作放棄地の解消対策	地域再生計画	総合化事業計画	定住自立圏共生ビジョン	事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別番号	事業内容及び事業量	実施期間	事業実施主体	全体事業費(A)
			(地方公共団体コード番号)	(地方公共団体コード番号)	(地方公共団体コード番号)	(地方公共団体コード番号)																		連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記								
																								連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記	連携施策は「1」を記								
内訳	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	1	大野市	大野和泉	1	1	1										24	特用林産物生産施設	16	・マイタケ菌床製造培養棟1棟(2,639㎡) ・オガク置場1棟(184㎡)	H26 ~ H26	大野市	523,678,000								
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	2	大野市	大野和泉	1	1	1										26	農林水産物加工施設	14	・加工施設1棟(442㎡)	H26 ~ H26	大野市	91,434,000								
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	3	大野市	大野和泉	1	1	1										58	景観・生態系保全整備	11	・法面・畦畔被覆(160,000㎡)	H26 ~ H30	大野市	160,000,000								
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	4	大野市	大野和泉	1	1	1										57	小規模農林地等保全整備	11	・ほ場整備1.5㎡ ・農道整備500m	H26 ~ H30	大野市	40,000,000								
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	5	大野市	大野和泉	1	1	1																	50,000,000							
									6																													
									7																													
									8																													
									9																													
									10																													
									11																													
									12																													
									13																													
									14																													
	合計(F)								999																								865,112,000					
事業活用活性化計画目標等	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		1001																													
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		1002																													
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		1003																													
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		1004																													
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		1005																													
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		1006																													
①事業費計(=(F))	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1		2001																							865,112,000						
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	2002																							865,112,000						
	H26		福井県	180009	福井県大野市	180009182052	1	1	2003																							50,000,000						
								1	2004																													
								2	2005																													
								2	2006																													
								1	2007																													
								1	2008																									2,750,000				
⑤都道府県等附帯事務費							1	2008																								867,862,000						
総合計((1)+(4)+(5))		2						2009																							867,862,000							
うちハード事業(②+④+⑤)								2010																							867,862,000							
うちソフト事業(③)								2011																								0						
共同で計画作成を行う場合の内訳								1																														
								1																														
								2																														
								1																														
								1																														
								2																														

注: 記入に当たっては農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要(参考様式1)のIVの記入要領によること。

前年度まで		平成26年度補正予算										平成27年度当初予算										本年度までの累計		翌年度以降(予定)								備考		
交付金額 (千円未満切捨)	交付額 算定 交付率 (B)	交付限度額 (C)=(A)×(B) (千円未満切捨)	事業費	交付金額 (D)	事業内容及び 事業量	事業費	交付金額 (千円未満切捨)	都道府県費	市町村費	その他	年度末 進捗率 (E)	単年度 交付限度額 (C)×(E)-(D) (千円未満切捨)	仕入れに係る 消費税相当額	事業内容及び 事業量	事業費	交付金額 (千円未満切捨)	都道府県費	市町村費	その他	年度末 進捗率 (E)	単年度 交付限度額 (C)×(E)-(D) (千円未満切捨)	仕入れに係る 消費税相当額	事業費	交付金額	翌年度以降の累計		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
円		円	円	円		円	円	円	円	円	%	円	円		円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		円	円
261,839,000	1/2	261,839,000	12,450,000	6,225,000	施設整備	511,228,000	255,614,000	51,122,000	204,492,000	0	100	255,614,000	含税額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,228,000	255,614,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
45,717,000	1/2	45,717,000	3,396,000	1,698,000	施設整備	88,038,000	44,019,000	8,803,000	35,216,000	0	100	44,019,000	含税額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,038,000	44,019,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
88,000,000	5.5/10	88,000,000	0	0	法面・畦畔被覆 (16,000㎡)	16,000,000	8,800,000	3,200,000	4,000,000	0	10	8,800,000	含税額	法面・畦畔被覆 (19,000㎡)	19,000,000	10,450,000	3,800,000	4,750,000	0	12	10,450,000	含税額	35,000,000	19,250,000	125,000,000	68,750,000	42,000,000	23,100,000	42,000,000	23,100,000	41,000,000	22,550,000		
22,000,000	5.5/10	22,000,000	0	0	実施設計	4,000,000	2,200,000	800,000	500,000	500,000	10	2,200,000	含税額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	2,200,000	36,000,000	19,800,000	23,000,000	12,650,000	13,000,000	7,150,000	0	0	
27,500,000	5.5/10	83,511,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000,000	27,500,000	0	0	25,000,000	13,750,000	25,000,000	13,750,000		
445,056,000		501,067,000	15,846,000	7,923,000		619,266,000	310,633,000	63,925,000	244,208,000	500,000		310,633,000	0		19,000,000	10,450,000	3,800,000	4,750,000	0		10,450,000	0	638,266,000	321,083,000	211,000,000	116,050,000	65,000,000	35,750,000	80,000,000	44,000,000	66,000,000	36,300,000		
445,056,000		501,067,000	15,846,000	7,923,000		619,266,000	310,633,000	63,925,000	244,208,000	500,000		310,633,000	含税額		19,000,000	10,450,000	3,800,000	4,750,000	0		10,450,000	含税額	638,266,000	321,083,000	211,000,000	116,050,000	65,000,000	35,750,000	80,000,000	44,000,000	66,000,000	36,300,000		
27,500,000		83,511,000	0	0		0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	50,000,000	27,500,000	0	0	25,000,000	13,750,000	25,000,000	13,750,000		
1,375,000		1,375,000	0	0		0	0	0	0	0		0	0		209,000	104,000	105,000	0	0		104,000	含税額	209,000	104,000	2,321,000	1,160,000	715,000	357,000	880,000	440,000	726,000	363,000		
446,431,000		502,442,000	15,846,000	7,923,000		619,266,000	310,633,000	63,925,000	244,208,000	500,000		310,633,000	含税額		19,209,000	10,554,000	3,905,000	4,750,000	0		10,554,000	含税額	638,475,000	321,187,000	213,321,000	117,210,000	65,715,000	36,107,000	80,880,000	44,440,000	66,726,000	36,663,000		
446,431,000		502,442,000	15,846,000	7,923,000		619,266,000	310,633,000	63,925,000	244,208,000	500,000		310,633,000	含税額		19,209,000	10,554,000	3,905,000	4,750,000	0		10,554,000	含税額	638,475,000	321,187,000	213,321,000	117,210,000	65,715,000	36,107,000	80,880,000	44,440,000	66,726,000	36,663,000		
0		0	0	0		0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	50,000,000	27,500,000	0	0	25,000,000	13,750,000	25,000,000	13,750,000		